

2017年度 学士論文
国立大学法人における財務諸表の分析
-「受益者負担還元率」の提案・検証-

平成30年1月19日

慶應義塾大学 総合政策学部 4年

小熊英二研究会

学籍番号 71409406

米谷時夫

【キーワード】 国立大学/財務諸表/運営費交付金/相関分析/財務分析

論文要旨

奨学金受給者の割合が増加していることや、就職率の優劣を雑誌が特集することからわかるように、学生及び保護者のコスト意識が高まっている。大学受験をする家庭にとって、大学の偏差値や授業料は無視できない要素である。しかし偏差値はその大学に入学する学生の基準であり、国立大学の授業料に関して言えば、一律であるためそこに差はない。その大学に行くことで実際にどれだけの恩恵を得られるか。このことが分かる指標を考案し、それが統計学的に妥当性を担保するものであるならば、大学受験を考える学生やその保護者にとって、有益な情報となり得られるだろう。

本研究では主に国立大学の財務諸表を通して、国立大学の比較を行う。そして大学を評価する新たな指標として「受益者負担還元率」を提示すると共にその妥当性を検証していく。

目次

第1章 序論	3
第1節 研究動機	3
第2節 研究テーマ	4
第3節 先行研究	4
第4節 仮説	5
第2章 本論	6
第1節 研究対象	6
第2節 研究手法	7
第3節 財務諸表の諸情報からの大学比較	
第1項 費用	8
第2項 収益	10
第3項 事業費	13
第4項 固定資産	15
第5項 本研究で提示する指標	17
第6項 経常利益	18
第4節 経常利益と受益者負担還元率・教育研究経費支出率	19
第5節 受益者負担還元率の分析	
第1項 国立大学と私立大学の受益者負担還元率	22
第2項 受益者負担還元率と諸情報の関連性	23
第6節 国立大学法人運営費交付金の動向	25
第3章 結論	28
第1節 考察のまとめ	28
第2節 今後の課題	29
第3節 終わりに	30
付録 受益者負担還元率の考案	31
データのまとめ	35
参考文献	38

第1章 序論

第1節 研究動機

人はどのようにして受験する大学を選ぶか。自分の学びたい学問がそこにある。知人が通って評判がいいと聞いている。そのような個人的な決め手があれば志望校の選定は比較的容易であろう。しかし多くの場合、大学の偏差値や学費は大きな決め手となる。特に学費は国立大学が安価であるから可能ならばそこに進学したい、筆者が家庭教師として請け負っている中学生の母親も、そういう願いを持っている。しかし国立大学の学費は本当に安価なのか、そして本当にそうならば、学生からの少ない学費で国立大学の経営はどのように行っているのか。国立大学の現状をどのように評価できるか。筆者の研究動機はここにある。

金銭面で困難を抱えている学生は多い。独立行政法人「日本学生支援機構」の「平成 24 年度学生生活調査」によると大学学部生(昼間部)において 24 年度において奨学金を受給している学生は 52.5%になったという。これは平成 14 年度の調査から実に 21.3 ポイント増加したということになる。大学進学率自体も増加しているので、この増加は一概に学生の家計事情の深刻化を証明するものでないが、家計が以前よりも大学に支払う金額(国公立大学の場合これを受給者負担という)にシビアな目を向けていることは確かだろう。

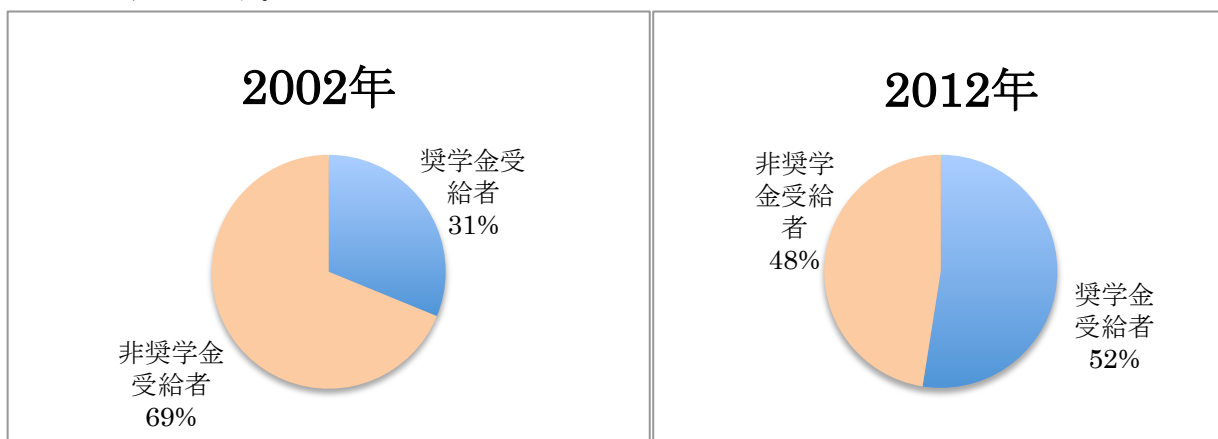


図 1. 大学学部生(昼間部)の奨学金受給者割合の比較

また『AERA』2017年8月28日号は「コスパのいい大学」を特集記事としている。そこでは「早期卒業できる大学」や「奨学金が返しやすい大学」などを紹介している。「早期卒業できる大学」では、三年間で卒業することで四年目の授業料を支払わずに済む。また学力が優秀であることの証明につながり就職活動において有利になることから「コスパ」がいいということをアピールしている。「奨学金が返しやすい大学」では、学生が奨学金を卒業後に返していく際、その延滞率の低さをランキングしていた。奨学金を借りたとしてもランキング上位の大学ならば、卒業後も比較的安定した収入を得ることができることをアピールしている。

このような特集を行なっているように、大学に支払う金額に対して関心が高まっているようだ。それゆえ、研究対象に財務諸表を取り上げることは意義のあることに感じる。

第2節 研究テーマ

国立大学および公立大学は、法人化後に財務諸表の一般公開を義務付けられている。私立大学にはこのような義務はなく、国公立大学の特徴の一つである。政府はこれらの情報から総論的な国立大学の分析を行っているものの、個々の大学の情報を元に大学の財務情報を比較するといったことはしていない、もしくはその結果を公開していない。

また国公立大学法人の運営を補助するために政府から支給されている「運営費交付金収益」は毎年1%ずつ減少しており、国立大学法人、特に地方の大学は経営に苦戦を強いられると予想されている。そのため、大学は競争的資金の獲得のために努力を行なっている。

本研究は国立大学の財務諸表から、国立大学の運営を評価する新たな指標を提示するとともに、国立大学が現在抱えている問題を考察していくことに注力していく。

第3節 先行研究

国立大学の財務諸表を分析した研究はいくつか存在する。特に丸山文裕の『大学の財政・経営』(2009)には財務諸表から具体的に想定授業料の計算している点が興味深い。しかしこの計算を実行するには問題があった。丸山によると、想定授業料とは次のように算出できるようだ。

まず消費支出の中に占める授業料収入の大学全体の割合を算出する。ここでは、本部の消費支出については除いてある。その数値は、15.1%である。次に各学部の消費支出に0.151を乗じる。これは、各学部の消費支出のうち授業料収入によってカバーされる額を表す。よって各学部は同じ割合で消費支出の一部が授業料によって賄われることになる。そしてその額を各学部学生数(大学院生も含む)で除し、学部別一人当たり授業料を算出する。ここには一般教育等の経費が含まれていないので、それを反映させるため、一般教育等の消費支出に同じく0.151を乗じ、それを学生総数で除す。さらにこれを先に求めた学部別にそれぞれ加算し、一般教育経費を考慮に入れた学部別授業料を算出する。よってこの各学部授業料に学生数を乗じ、それを学部全体で合算すれば、現行授業料収入となる。結果、最低額学部は、24万円となり、最高学部は79万円となる。

(丸山文裕『大学の財政・経営』p129-131)

このような算出方法を丸山は紹介しているものの、国立大学が公開している財務諸表には学部別でなく大学全体の支出のみが公開されているため、この計算を行うことは不可能である。それゆえ、丸山の計算式をもとに想定授業料とはいかないまでも、学生が負担する額に対して大学が教育と研究にどれだけの経費を費やしているかを算出する計算式を考えた。本研究においてこれを受益者負担還元率とする。計算式は以下の通りで、この受益者負担還元率も分析するデータの1つに含め分析を行っていく。

受益者負担還元率 = (教育経費 + 研究経費 + 教育研究支援経費) / (入学料収入 + 授業料収入)

これに加えて、「大学の費用の中で、どれだけ教育と研究に資金を充てているか」の指標として「教育研究経費支出率」を考案した。計算式は以下の通りだ。本研究ではこの2つの新たな指標の妥当性を検討していく。

教育研究経費支出率 = (教育経費 + 研究経費 + 教育研究経費) / 経常費用

第4節 仮説

本研究では「国立大学の公開する財務情報が、大学の財務を観察するためだけでなく、その大学で学生がどれだけ恩恵を得られるかを見るため、また大学の運営状況の動向を見るために有用である」ことを検証していく。そのために以下の仮説を設定し、本論にてそれぞれの過程を検証する。

- ・財務諸表の情報からは、大学ごとに比較することで、各大学に特定の傾向が見られる。
- ・「受益者負担還元率」は偏差値や「学生一人当たりの教員数」といった既存の指標や経常利益と関連がある。
- ・「教育研究経費支出率」は偏差値や「学生一人当たりの教員数」といった既存の指標や経常利益と関連がある。
- ・運営費交付金収益が減少している現状や、大学の財源が競争的資金の要素が強くなっていることを、大学の公開する財務情報から観察できる。

第2章 本論

第1節 研究対象

今回研究するデータとして平成27年度の国立大学の財務諸表を用いる。国立大学は現在86校存在し、そのうち大学院のみの大学は4校存在する。これらの大学は特性上他の大学とは異なるため、今回は大学院大学を除いた82校を研究対象とする。またこれに加えて各大学の概要より学生数と教員数を、河合塾のデータベースより偏差値を用いる。

また今回、試験的に私立大学6校の財務情報も分析情報に加える。(詳細は4節2項で後述)

今回分析する情報は以下の通りである。

- ・ 標準偏差値(学部別偏差値の平均)
- ・ 学生数
- ・ 教員数
- ・ 役員人件費・・・役員に対して支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費。
- ・ 教員人件費・・・教員に対して支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費。
- ・ 職員人件費・・・役員及び教員を除く一切の者に対して支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費。
- ・ 教育経費・・・学生等に対して行われる教育に要する経費。
- ・ 研究経費・・・研究に要する経費。
- ・ 教育研究支援経費・・・附属図書館などの特定の研究科に所属せず、大学全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- ・ 一般管理費・・・大学の管理運営を行うための経費。
- ・ 運営費交付金収益・・・国から任された運営費交付金債務により事業を実施した結果、義務が解消され生じた収益。
- ・ 授業料収益・・・授業の実施により、学生に対して教育を行うという義務が解消されて生じた収益。
- ・ 入学料収益・・・入学許可に発生する収益。
- ・ 受託研究等収益・・・受託研究・共同研究の実施により生じた成果に見合う収益。
- ・ 受託事業等収益・・・受託事業・共同事業の実施により生じた成果に見合う収益。
- ・ 寄付金収益・・・寄付金により実施した教育・研究などの事業のうち、使用した経費に見合う収益。
- ・ 有形固定資産(土地)
- ・ 有形固定資産(建物)
- ・ 有形固定資産(工具器具備品)
- ・ 有形固定資産(機械装置)
- ・ 有形固定資産(図書)
- ・ 水道光熱費
- ・ 印刷製本費
- ・ 図書費
- ・ 広告宣伝費
- ・ 奨学費
- ・ 学生生徒等納付金収入(私立大学)
- ・ 教育研究経費支出(私立大学)

財務諸表の損益計算書には、教育経費と研究経費、そして教育研究支援経費が記載されている。これらに一応の区別はあるものの、その区別は曖昧であり、大学ごとに異なる。例えば教育系の単科大学では研究経費よりも教育経費が多く、反対に工学系の単科大学では教育経費よりも研究経費が多い。そのため大学同士を比べる場合はこれらを合計することがふさわしい。ちなみこの教育経費および研究経費と管理経費の枠組みも曖昧であることから昭和 46 年の文部科学省通知(雑管)に次の 7 項目を管理経費とすることにした。

1. 役員の行う業務執行のために要する経費および評議員会のために要する経費(役員の旅費、事業費、交際費等)
2. 総務・人事・財務・経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部の業務に限定されない)
3. 教職員の福利厚生のための経費
4. 教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕、維持、保全に要する経費(減価償却費を含む。)
5. 学生生徒等の募集のために要する経費(入試経費を除く)
6. 補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費
7. 付属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費

(昭和 46 年の文部科学省通知(雑管 118 号)より)

これらを除く法人が教育研究のために費やした資金を教育経費・および研究経費とする。このような区分があるものの、最終的な判断は各大学法人に委ねられるため、厳格な区分は難しい。本研究のように財務諸表から大学の資金利用を観察する場合、ここに問題点があり、より詳細な情報の公開が求められる。

第 2 節 研究手法

まずこれらの情報を大学ごとに比較し、その差異を見ていく。次にこのうち経常利益と諸情報で単回帰分析および相関分析を行い、経常利益と関連性が強いものを見つけていく。

今回分析に用いたツールは「JMP 13」であり、単回帰分析は「直線の当てはめ」、相関分析は「確率楕円(P=0.950)」の処理を行い分析した。

今回の分析に関して、有意水準を 0.05 に設定する。つまり p 値が 0.05 を下回れば、統計学的に優位とみなし、2 つの変数には関連があるとする。また創刊分析に関しては、以下の基準を設けて分析を行う。

相関係数	0.0～±0.2	相関はない
相関係数	±0.2～±0.4	弱い相関がある
相関係数	±0.4～±0.7	相関がある
相関係数	±0.7～±0.9	強い相関がある
相関係数	±0.9～±1.0	完全な相関がある

第3節 財務諸表の諸情報からの大学比較

まずは財務諸表から得られた情報から大学を比較していく。82校の名から、各情報の上位5校と下位5校を見ていく。

第1項 費用

■ 人件費(単位：百万円)

順位	大学名	人件費	順位	大学名	人件費
1	東京大学	95,771	82	鹿屋体育大学	1,313
2	京都大学	67,003	81	筑波技術大学	1,979
3	大阪大学	60,083	80	小樽商科大学	2,142
4	東北大学	59,970	79	帯広畜産大学	2,631
5	九州大学	54,565	78	北見工業大学	2,639
	平均	17,598			

■ 人件費/経常費用

順位	大学名	人件費/経常費用	順位	大学名	人件費/経常費用
1	京都教育大学	0.786	82	京都大学	0.414
2	鳴門教育大学	0.769	81	浜松医科大学	0.415
3	愛知教育大学	0.764	80	東京大学	0.418
4	滋賀大学	0.762	79	旭川医科大学	0.419
5	東京学芸大学	0.759	78	東北大学	0.420
	平均	0.561			

人件費について、単純な金額では旧帝大¹が上位を占めるが、経常費用に対する割合を見て行くと、教育系の大学が上位を占め、下位では医学部を要する大学が位置する。教育学部では人件費以外の支出が少額で、医学部では人件費以外に、主に診療経費が支出の多くを占めるからであろう。

■ 教育経費(単位：百万円)(付録にて後述)

順位	大学名	教育経費	順位	大学名	教育経費
1	東京大学	13,701	82	浜松医科大学	312
2	京都大学	7,831	81	筑波技術大学	391
3	筑波大学	6,561	80	奈良教育大学	429
4	大阪大学	5,949	79	鹿屋体育大学	441
5	九州大学	5,948	78	北見工業大学	465
	平均	2,126			

¹ 「北海道大学」、「東北大学」、「東京大学」、「名古屋大学」、「大阪大学」、「京都大学」、「九州大学」を指す。

■ 教育経費/経常費用(付録にて後述)

順位	大学名	教育経費/経常費用	順位	大学名	教育経費/経常費用
1	お茶の水女子大学	0.198	82	浜松医科大学	0.011
2	鹿屋体育大学	0.194	81	滋賀医科大学	0.016
3	兵庫教育大学	0.192	80	旭川医科大学	0.019
4	北海道教育大学	0.182	79	東京医科歯科大学	0.02
5	東京芸術大学	0.178	78	三重大学	0.034
平均		0.093			

■ 研究経費(単位：百万円)

順位	大学名	研究経費	順位	大学名	研究経費
1	東京大学	44,347	82	福岡教育大学	58
2	東北大学	30,297	81	上越教育大学	103
3	京都大学	21,490	80	京都教育大学	105
4	大阪大学	19,996	79	奈良教育大学	108
5	九州大学	14,989	78	鳴門教育大学	136
平均		3,306			

■ 研究経費/経常費用(付録にて後述)

順位	大学名	研究経費/経常費用	順位	大学名	研究経費/経常費用
1	東北大学	0.212	82	福岡教育大学	0.01
2	東京大学	0.194	81	京都教育大学	0.02
3	室蘭工業大学	0.165	80	愛知教育大学	0.02
4	名古屋工業大学	0.162	79	大阪教育大学	0.024
5	豊橋技術科学大学	0.161	78	上越教育大学	0.025
平均		0.071			

■ 教育研究支援経費(単位：百万円)

順位	大学名	教育研究支援経費	順位	大学名	教育研究支援経費
1	大阪大学	4,004	82	筑波技術大学	29
2	九州大学	3,558	81	鹿屋体育大学	91
3	東北大学	3,475	80	鳴門教育大学	94
4	京都大学	3,268	79	愛知教育大学	102
5	東京工業大学	2,910	78	福岡教育大学	103
平均		710			

■ 教育研究支援経費/経常費用

順位	大学名	教育研究支援経費/経常費用	順位	大学名	教育研究支援経費/経常費用
1	東京工業大学	0.064	82	山梨大学	0.004
2	小樽商科大学	0.056	81	浜松医科大学	0.004
3	一橋大学	0.054	80	旭川医科大学	0.005
4	電気通信大学	0.052	79	徳島大学	0.006
5	和歌山大学	0.052	78	滋賀医科大学	0.007
平均		0.025			

第2項 収益

■ 授業料収益(単位：百万円)

順位	大学名	授業料収入	順位	大学名	授業料収入
1	東京大学	13,782	82	山梨大学	196
2	京都大学	11,778	81	浜松医科大学	428
3	大阪大学	10,255	80	旭川医科大学	523
4	東北大学	9,288	79	徳島大学	525
5	九州大学	8,606	78	滋賀医科大学	556
平均		3501			

■ 入学料収益(単位：百万円)

順位	大学名	入学料収入	順位	大学名	入学料収入
1	東京大学	2067	82	筑波技術大学	28
2	大阪大学	1773	81	鹿屋体育大学	63
3	京都大学	1741	80	滋賀医科大学	65
4	九州大学	1474	79	旭川医科大学	67
5	東北大学	1417	78	浜松医科大学	70
平均		547			

授業料収益と入学料収益の上位は同じような結果となった。入学料収益が最も少なかったのは「筑波技術大学」であるが、これは学生数が最も少ないためである。授業料および入学料は、本研究現在全ての国立大学で一律であるため、この項目は学生数に強く影響される。

■ 運営費交付金収益(単位：百万円)

順位	大学名	運営費交付金収益	順位	大学名	運営費交付金収益
1	東京大学	78,264	82	鹿屋体育大学	1,401
2	京都大学	54,134	81	小樽商科大学	1,571
3	大阪大学	46,173	80	筑波技術大学	2,318
4	東北大学	45,140	79	北見工業大学	2,383
5	九州大学	42,139	78	奈良教育大学	2,444
平均		12,133			

■ 運営費交付金収益/経常費用

順位	大学名	運営費交付金収益 /経常収益	順位	大学名	運営費交付金収益 /経常収益
1	筑波技術大学	0.796	82	旭川医科大学	0.193
2	鳴門教育大学	0.775	81	滋賀医科大学	0.194
3	上越教育大学	0.735	80	浜松医科大学	0.198
4	京都教育大学	0.711	79	東京医科歯科大学	0.234
5	兵庫教育大学	0.693	78	宮崎大学	0.259
	平均	0.423			

上位が教育系の単科大学で占められている中、筑波技術大学の数値が最も大きい。筑波技術大学は聴覚障害者・視覚障害者が学ぶための大学であるため、学生数が少ない。そのため入学料収益・授業料収益が少なく、運営費交付金収益が収益の多くを占める。

下位では医学系の大学が多い。これは付属病院収益が高いことが要因として挙げられる。

■ 受託研究・事業等収益(単位：百万円)

順位	大学名	受託研究・事業等収益	順位	大学名	受託研究・事業等収益
1	東京大学	48,710	82	京都教育大学	13
2	京都大学	35,003	81	奈良教育大学	18
3	大阪大学	21,649	80	滋賀大学	21
4	東北大学	17,878	79	東京外国語大学	24
5	九州大学	13,551	78	福岡教育大学	29
	平均	3,012			

受託研究・事業等収益の多くは国及び地方公共団体から委託されたものであり、これらは競争的資金として、減額傾向にある運営費交付金収益を補う形として存在する。この数値は上位と下位で開きが非常に大きいのが特徴である。

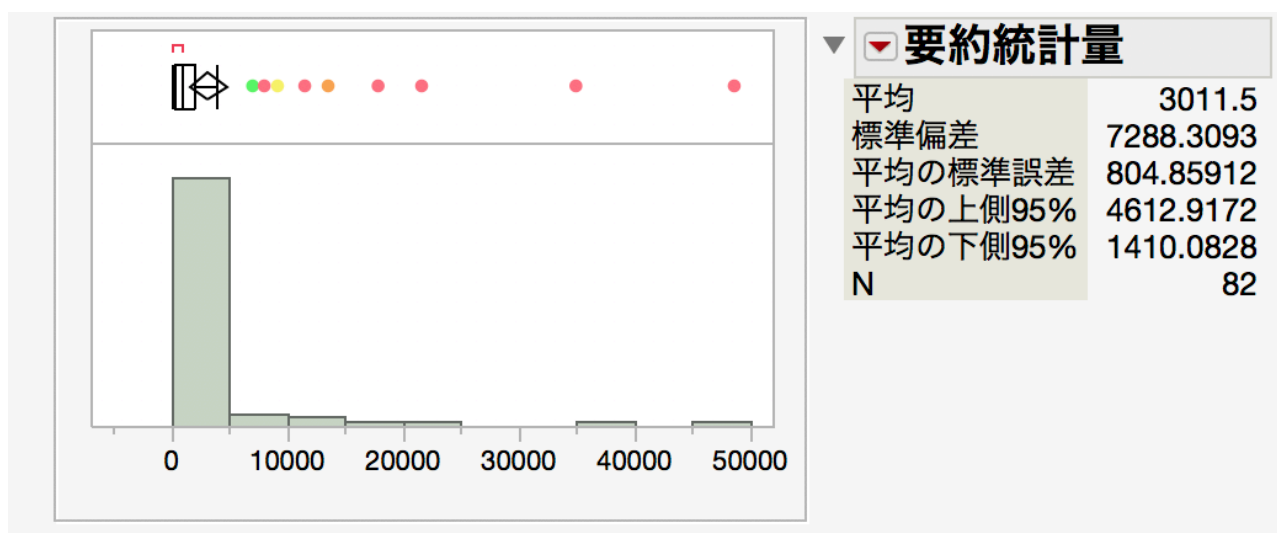


図 2. 受託研究・事業等収益の分布(単位：百万円)

■ 受託研究・事業等収益/経常収益

順位	大学名	受託研究・事業等収益 /経常収益	順位	大学名	受託研究・事業等収益 /経常収益
1	京都大学	0.213	82	京都教育大学	0.002
2	東京大学	0.207	81	滋賀大学	0.004
3	東京工業大学	0.200	80	東京外国語大学	0.004
4	大阪大学	0.149	79	北海道教育大学	0.004
5	電気通信大学	0.133	78	愛知教育大学	0.005
	平均	0.051			

■ 寄付金収益(単位：千円)

順位	大学名	寄付金収益	順位	大学名	寄付金収益
1	東北大学	11,958,000	83	筑波技術大学	11,214
2	東京大学	7,917,000	82	上越教育大学	16,646
3	大阪大学	4,482,000	81	奈良教育大学	21,021
4	京都大学	4,454,000	80	鳴門教育大学	23,749
5	九州大学	2,935,835	79	宮城教育大学	26,637
	平均	926,634			

寄付金収入で最も多く収益を得ているのは東北大学で、東京大学よりもおよそ 40 億円多い。下位は教育系の大学が多い。

■ 寄付金収益/経常収入

順位	大学名	寄付金収益/経常収益	順位	大学名	寄付金収益/経常収益
1	東北大学	0.0823	83	筑波技術大学	0.0038
2	一橋大学	0.0611	82	上越教育大学	0.004
3	徳島大学	0.0341	81	東京外国語大学	0.0043
4	東京大学	0.0336	80	鳴門教育大学	0.0052
5	大阪大学	0.0309	79	兵庫教育大学	0.0056
	平均	0.0193			

やはり東北大学が一位であり、全収入のおよそ 8.2%を寄付金でまかなっている。単純な寄付金収益では 2 位の東京大学であったが、全収入と比較した場合、一橋大学と徳島大学が上位にくる。

下位を見ると、固定資産において下位に位置していた大学が多く、このような小規模な大学は寄付金収入に寄らない運営を行っているようだ。

第3項 事業費(単位：千円)

■ 水道光熱費(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費から)

順位	大学名	水道光熱費	順位	大学名	水道光熱費
1	東京大学	5,725,978	83	筑波技術大学	51,016
2	東北大学	3,613,030	82	鹿屋体育大学	56,725
3	京都大学	2,525,619	81	鳴門教育大学	58,838
4	大阪大学	2,405,409	80	小樽商業大学	74,093
5	北海道大学	2,298,412	79	奈良教育大学	81,499
平均		587,712			

旧帝大が上位を占めている。これは所有する土地・建物が広大であるからであろう。

下位の方は筑波技術大学が最も低いものの、他の大学は教育系の大学が多い。

■ 印刷製本費(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費から)

順位	大学名	印刷製本費	順位	大学名	印刷製本費
1	東京大学	1,513,324	83	浜松医科大学	13,977
2	新潟大学	780,363	82	帯広畜産大学	15,131
3	東北大学	497,876	81	鹿屋体育大学	16,527
4	京都大学	488,231	80	北見工業大学	19,628
5	大阪大学	394,152	79	滋賀医科大学	20,982
平均		134,952			

これも旧帝大が上位に多いが、新潟大学が2位に位置している。もし学生のうちから自分の研究を書籍におこして発信したいと思うのなら、新潟大学はうってつけかもしれない。

下位の方は専門大学が多く、特に理系の専門大学が占めている。

■ 図書費(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費から)

順位	大学名	図書費	順位	大学名	図書費
1	大阪大学	2,179,738	83	福岡教育大学	-337
2	東京大学	1,421,317	82	鹿屋体育大学	0
3	京都大学	1,248,863	81	滋賀医科大学	0
4	北海道大学	1,080,516	80	室蘭工業大学	0
5	九州大学	1,020,858	79	小樽商業大学	0
平均		145,462			

上位は総合大学で占められている。福岡大学がマイナス表記にしてあるのは、図書費であるものの図書の廃棄費用であったからだ。また28の大学は図書費を計上していなかった。新しい書籍を購入したとしても、その数はわずかであったことが言える。もし図書館の充実を望む学生ならば図書費が0と記載されている大学を志望するのは避けた方が良いかもしれない。

■ 広告宣伝費(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費から)

順位	大学名	広告宣伝費	順位	大学名	広告宣伝費
1	筑波大学	289,857	83	滋賀医科大学	0
2	宮崎大学	288,121	82	兵庫教育大学	0
3	北海道大学	256,167	81	お茶の水女子大学	0
4	京都大学	152,741	80	名古屋工業大学	0
5	岡山大学	147,108	79	横浜国立大学	0
平均		41,772			

これまで上位を占めていた大学が広告宣伝費においては上位ではなく、筑波大学や宮崎大学、岡山大学などが上位に上ってきた。下位の方を見ると、上に記載されている5大学に香川大学を加えて六大学が広告宣伝費を計上していない。

■ 奨学費(主に教育経費から)

順位	大学名	奨学費	順位	大学名	奨学費
1	東京大学	2,364,997	83	浜松医科大学	43,752
2	京都大学	2,184,418	82	鹿屋体育大学	59,275
3	九州大学	1,675,356	81	鳴門教育大学	59,629
4	東北大学	1,545,065	80	奈良教育大学	67,969
5	大阪大学	1,358,185	79	京都教育大学	68,216
平均		470,703			

やはり旧帝大が上位を占めている。下位の方は教育系の大学が多いが、浜松医科大学は最も低い位置にある。もし国立大学の医学部を志望していて、なおかつ大学の授業料を学内の奨学金で賄いたいと思っている学生がいるのならば、浜松医科大学はお勧めできないのかもしれない。もちろん奨学金には学外のものもあるので、必ずしもそうとは言えないが。

■ 学生一人当たりの奨学費

順位	大学名	奨学費	順位	大学名	奨学費
1	筑波技術大学	202	83	鹿屋体育大学	12
2	上越教育大学	189	82	東京外国語大学	28
3	東京工業大学	180	81	東京海洋大学	29
4	東京大学	168	80	富山大学	39
5	京都大学	162	79	浜松医科大学	44
平均		85			

これは上記の奨学費を学生数で割った結果である。面白いことに順位が変わった。学生一人当たりの奨学費が最も多いのは筑波技術大学であり、一人当たり年間 20.2 万円学内から奨学金が出ていることになる。もちろん奨学金を得ていない学生もいるので、実際に奨学金を認められたものはもっと多く支給されているだろう。

下位の方も面白く、やはり鹿屋体育大学と浜松医科大学は奨学費が低いと言える。どちらも学内でより多くの奨学金を得ているのかもしれない。また富山大学は総合大学であるはずだが、80位という低い位置になっている。

■ 奨学費/授業料収入

順位	大学名	奨学費/授業料	順位	大学名	奨学費/授業料
1	筑波技術大学	0.3766	83	東京外国語大学	0.0348
2	旭川医科大学	0.2182	82	浜松医科大学	0.0697
3	東京工業大学	0.2155	81	京都教育大学	0.0763
4	九州大学	0.1947	80	愛知教育大学	0.0852
5	帯広畜産大学	0.1859	79	愛媛大学	0.09
平均		0.1323			

奨学費を授業料収入で割った結果である。いくらか変化があるが、筑波技術大学が最も奨学費の割合が多いことは変わらず、東京外国語大学と浜松医科大学は依然として低い位置にある。

第4項 固定資産(単位：千円)

■ 土地

順位	大学名	土地	順位	大学名	土地
1	東京大学	885,472,000	83	帯広畜産大学	1,217,400
2	筑波大学	248,512,830	82	小樽商業大学	1,550,132
3	大阪大学	222,530,000	81	北見工業大学	1,566,206
4	九州大学	184,609,987	80	鹿屋体育大学	1,760,304
5	京都大学	165,402,000	79	旭川医科大学	4,658,800
平均		57,785,536			

一つ面白い結果が出たと感じる。上位は都市部の大学が多いのに対して、下位のうち4大学は北海道の専門大学である。固定資産では値段で記載されているため、土地の広大さはわからないが、北海道の地価の安さがよくわかる。

■ 建物

順位	大学名	建物	順位	大学名	建物
1	東京大学	201,330,000	83	小樽商業大学	2,509,928
2	大阪大学	115,271,000	82	鳴門教育大学	2,894,597
3	京都大学	156,465,000	81	筑波技術大学	3,006,284
4	東北大学	142,726,000	80	兵庫教育大学	3,589,635
5	九州大学	136,792,607	79	奈良教育大学	3,651,325
平均		28,081,277			

■ 工具器具備品・機械装置・医療用機器

順位	大学名	工具器具備品等	順位	大学名	工具器具備品等
1	東京大学	51,764,000	83	小樽商業大学	2,509,928
2	東北大学	48,613,000	82	鳴門教育大学	2,894,597
3	大阪大学	33,202,000	81	筑波技術大学	3,006,284
4	九州大学	27,429,350	80	兵庫教育大学	3,589,635
5	京都大学	27,133,000	79	奈良教育大学	3,651,325
平均		6,677,596			

■ 図書

順位	大学名	図書	順位	大学名	図書
1	東京大学	43,692,000	83	筑波技術大学	357,924
2	京都大学	34,010,000	82	鹿屋体育大学	416,559
3	東北大学	25,183,000	81	浜松医科大学	615,558
4	北海道大学	22,571,000	80	帯広畜産大学	646,574
5	大阪大学	22,334,000	79	北見工業大学	1,005,738
平均		5,354,807			

■ 美術・収蔵品

順位	大学名	美術・収蔵品	順位	大学名	美術・収蔵品
1	東京芸術大学	4,644,909	83	筑波技術大学	0
2	東京大学	3,103,000	82	福岡教育大学	0
3	名古屋大学	1,423,974	81	九州工業大学	0
4	大阪大学	1,148,000	80	帯広畜産大学	0
5	東京海洋大学	923,131	79	北見工業大学	150
平均		254,749			

これに関しては予想を裏切らない結果となった。東京大学はここでも総合大学において頂点に位置する。

第5項 本研究で提示する指標

■ 受益者負担還元率

順位	大学名	受益者負担還元率	順位	大学名	受益者負担還元率
1	東京大学	3.830	82	滋賀大学	0.496
2	東北大学	3.700	81	愛知教育大学	0.599
3	東京医科歯科大学	2.999	80	福岡教育大学	0.602
4	東京工業大学	2.914	79	小樽商科大学	0.613
5	旭川医科大学	2.830	78	横浜国立大学	0.641
平均		1.330			

この指標全体の分析は第3節で行うので、ここではここの数値を見ていく。数値が最も大きかったのは「東京大学」で、最も数値が小さかったのは「滋賀大学」である。数にして約 7.7 倍の違いである。授業料一律の国立大学同士の比較でここまで違いが出るとは、驚きである。また平均値は 1.33 であり、全体をみれば国立大学は受益者負担²に対してそれ以上の資金を教育と研究に支出されていることがわかる。

■ 教育研究支出率

順位	大学名	教育研究経費支出率	順位	大学名	教育研究経費支出率
1	室蘭工業大学	0.361	82	滋賀医科大学	0.055
2	豊橋技術科学大学	0.343	81	浜松医科大学	0.061
3	長岡技術科学大学	0.338	80	旭川医科大学	0.068
4	帯広畜産大学	0.322	79	三重大学	0.080
5	鹿屋体育大学	0.314	78	宮崎大学	0.086
平均		0.189			

上位に旧帝大が入らない結果となった。上位の「帯広畜産大学」と「鹿屋体育大学」が同じく人件費でも上位に位置していたことから、この数値で上位に位置する大学は人件費がかかりにくい大学であると考えられる。上位参考はともに工学部が主な大学であるため、機械購入に研究経費が充てられていることがわかる。実際「室蘭工業大学」と「豊橋技術科学大学」は研究経費の比率が高い(3節第1項、研究経費/経常費用を参照)。

下位は医学部が多く、これは医療費に資金の多くが当てられているためと考えられる。

²公共機関に対して消費者が負担する金額。

第6項 経常利益(単位：百万円)

順位	大学名	経常利益	順位	大学名	経常利益
1	東京大学	6,664	82	香川大学	-1,115
2	大阪大学	4,219	81	千葉大学	-1,021
3	名古屋大学	3,453	80	三重大学	-787
4	北海道大学	3,047	79	山梨大学	-654
5	京都大学	2,945	78	神戸大学	-480
平均		473			

最後に経常利益を見ていく。平成27年度において経常利益がマイナスとなった大学は26校あった。これは全大学の約1/3にあたる。また全収益の大部分を占める運営費交付金収益が減少傾向である現状において、今後より国立大学の経営が困難を極める可能性がある。

以上のように、財務諸表の諸情報を比較することで、様々な特徴を観察することができた。このことから仮説「財務諸表の情報からは、大学ごとに比較することで、各大学に特定の傾向が見られる」が正しいと考えられる。



図3. 平成24年度における経常利益(単位：百万円)

第4節 経常利益と受益者負担還元率・教育研究経費支出率

今回研究するデータとして平成27年度の国立大学の財務諸表を用いるが、その中で3分の1以上は経常利益が赤字の大学が存在した。これは運営費交付金収益に依存度の高い大学が赤字になる傾向にあると考えられる。経常収益内の運営費交付金収益の割合と経常利益で相関分析及び単回帰分析を行った結果、相関関係を持っていると言えるからである。(図4参照)

この分析を行う際、経常利益において、上位8大学(東京大学、大阪大学、名古屋大学、北海道大学、京都大学、東北大学、東京医科歯科大学、金沢大学)および下位1大学(香川大学)が外れ値と見なされた。そこで単純に経常利益の数値でなく、「経常収益/経常費用」、つまり経常利益の割合を分析対象にした。そうすることで、これらの大学が外れ値と見なされる事を回避した。この処理を行わない場合、明らかに関連性のない多くの項目において、経常利益と相関関係がある結果になってしまうからだ。

また、各データの視認性を高めるため、経常利益の額ごとに大学の色分けを以下のように行った。

- a. 経常利益が10億円以上の大学(東京大学など14大学) 赤
- b. 経常利益が5億円以上10億円未満の大学(浜松医科大学など11大学) 橙
- c. 経常利益が0円以上5億円未満の大学(一橋大学など32大学) 黄
- d. 経常利益が-5億円以上0円未満の大学(筑波技術大学など22大学) 緑
- e. 経常利益が-5億円未満の大学(香川大学など4大学) 青

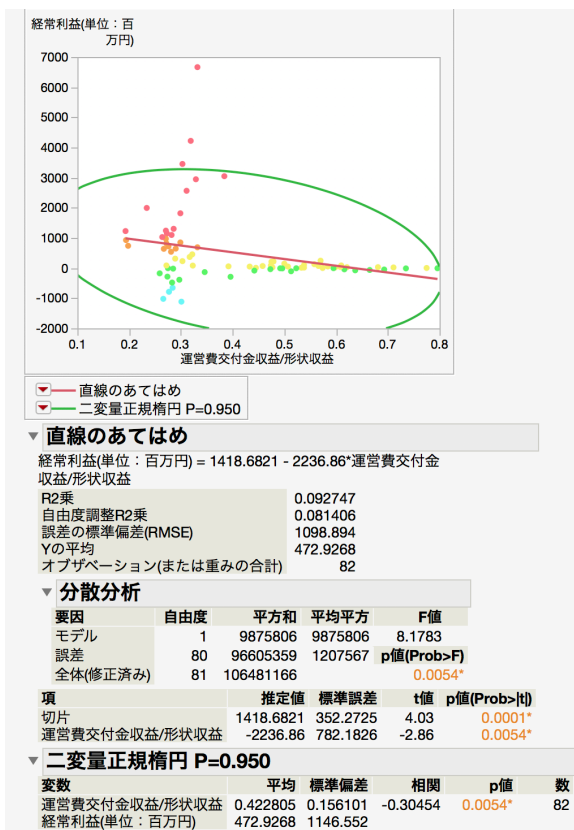


図4. 運営費交付金収益/経常収益と経常収益/経常費用の単回帰分析及び相関分析

国立大学が法人化されて以降、運営費交付金は減少傾向にあり、運営費交付金収益に依存度の高い大学は収入全体が減額し、経営状態が悪化していると考えられる。

それでは利益をなかなか得られない大学にはどのような原因があるか。本節は大学の経常利益と財務諸表等から得られる諸情報を分析して、考察していく。

それでは、仮説で提示した「教育研究経費支出率((教育経費+研究経費+教育研究支援経費)/経常費用)」および「受益者負担還元率((教育経費+研究経費+教育研究支援経費)/(入学料収入+授業料収入))」との関連性を見ていこう。

「教育研究経費支出率((教育経費+研究経費+教育研究支援経費)/経常費用)」とは、費用全体のうち教育や研究に当てられた費用の割合を示す。P値が0.7592であることから、帰無仮説を棄却することができない。よってこの数値は「経常利益」と関連があるという分析結果にはならなかった

受益者負担還元率((教育経費+研究経費+教育研究支援経費)/(授業料+入学料))とは、授業料と入学料の合計に対して教育や研究に当てられた費用の割合を示す。こちらの場合p値が0.0001より小さいので、帰無仮説を棄却することができ、この数値が「経常利益」と関連が認められる結果となった。また相関係数については0.649317であるので、「受益者負担還元率」と「経常利益」は相関関係にあるといえる。

「費用全体のうち教育や研究に当てられた費用の割合」と「授業料と入学料の合計に対して教育や研究に当てられた費用の割合」とでは似たような結果が出ると予想されたが、分析の結果、後者のみが経常利益と関連があることが示された。この数値は教育経費等が増額すれば増加し、授業料や入学料が減額したり学生数が減少したりすると増加する。後者の数値が多いほど、学生にとって教育や研究に恵まれた環境であることが言える。つまり分析上は、学生にとって恵まれた環境であることは、大学の利益と関連があるということだ。

以上のことから、仮説「受益者負担還元率」は偏差値や「学生一人当たりの教員数」といった既存の指標や経常利益と関連がある」のうち、経常利益との関連を見ることができた。しかし仮定「教育研究経費支出率」は偏差値や「学生一人当たりの教員数」といった既存の指標や経常利益と関連がある」においては、「教育研究経費支出率」が経常利益と関連を示すことができなかったため、この仮定は否定される。

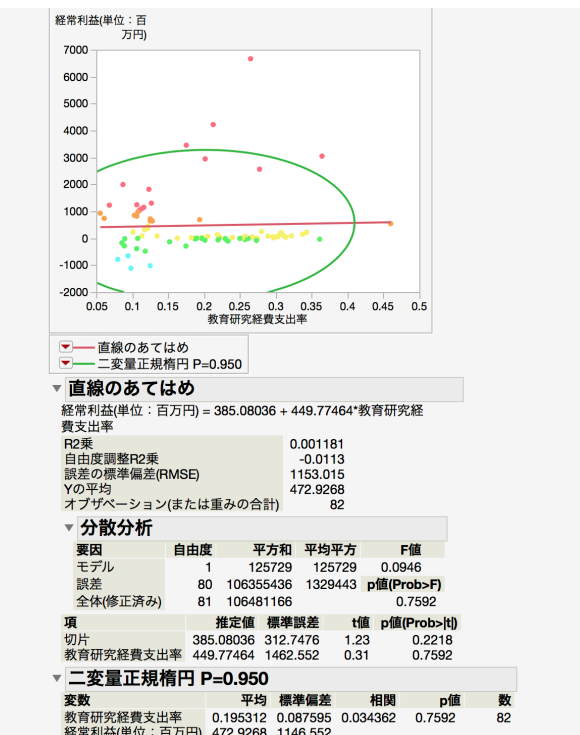
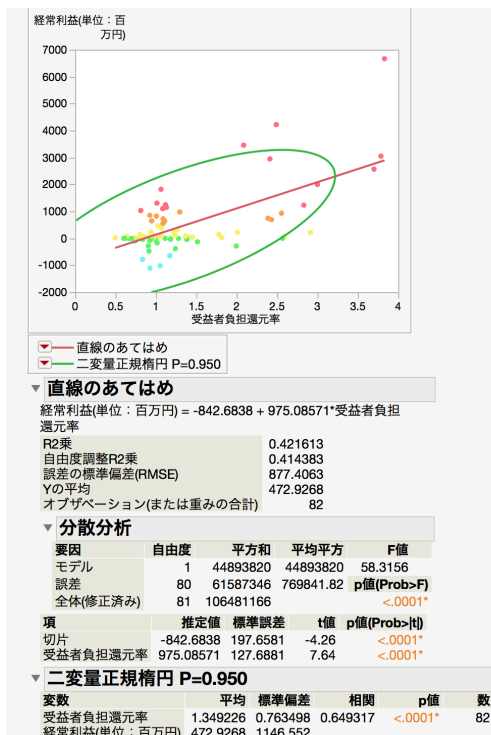


図 5. 経常利益と受益者負担還元率の分析(左) 図 6. 経常利益と教育研究経費支出率の分析(右)

「教育研究経費支出率((教育経費+研究経費+教育研究支援経費)/経常費用)」とは、費用全体のうち教育や研究に当てられた費用の割合を示す。この数値は「経常収益/経常費用」と相関関係があるという分析結果にはならなかった

受益者負担還元率((教育経費+研究経費+教育研究支援経費)/(授業料+入学料))とは、授業料と入学料の合計に対して教育や研究に当てられた費用の割合を示す。

「費用全体のうち教育や研究に当てられた費用の割合」と「授業料と入学料の合計に対して教育や研究に当てられた費用の割合」とでは似たような結果が出ると予想されたが、分析の結果、後者のみが経常利益と関連があることが示された。この数値は教育経費等が増額すれば増加し、授業料や入学料が減額したり学生数が減少したりすると増加する。後者の数値が多いほど、学生にとって教育や研究に恵まれた環境であることが言える。つまり分析上は、学生にとって恵まれた環境であることは、大学の利益と関連があるということだ。

以上のことから、仮説「『受益者負担還元率』は偏差値や『学生一人当たりの教員数』といった既存の指標や経常利益と関連がある」のうち、経常利益との関連を見ることができた。しかし仮定「『教育研究経費支出率』は偏差値や『学生一人当たりの教員数』といった既存の指標や経常利益と関連がある」においては、「教育研究経費支出率」が経常利益と関連を示すことができなかつたので、この仮定は否定される。

第5節 受益者負担還元率と諸情報の関連性

第1項 国立大学と私立大学の受益者負担還元率

前章で「受益者負担還元率」が大学を評価する上で適当な指標であるという結論に達したため、本章ではこの指標についてより詳しく分析していく。

まずこの指標を私立大学にも当てはめて、国立大学と私立大学の比較を行う。今回は試験的に私立大学6校のデータを用いた。6校は「慶應義塾大学」と「早稲田大学」、「MARCH³」より「明治大学」と「法政大学」、「日東駒専⁴」より「専修大学」と「駒澤大学」、そしていわゆる「Fランク大学⁵」から「嘉悦大学」と「松陰大学⁶」を選出した。私立大学の多くは「入学料収益」や「授業料収益」などを「学生生徒等納付金収入⁷」とまとめているので、これを「受益者負担還元率」の「入学料収益+授業料収益」の代替とする。また国立大学では「教育経費」と「研究経費」そして「教育研究支援経費」と区分けされていたが、多くの私立大学では「教育研究経費支出」としてまとめられている。

比較として国立大学で一番数値の大きい「東京大学」、一番数値の小さい「滋賀大学」、そして今回私立大学の中で最も数値の大きい「慶應義塾大学」と近い数値の「東京外国語大学」を併記した。

順位	大学名	教育研究経費	学生生徒等納付金収入	受益者負担還元率
1	東京大学	60,695	15,849	3.830
77	東京外国語大学	1,637	2,343	0.699
82	滋賀大学	1,073	2,162	0.496
	慶應義塾大学	35,464	53,357	0.665
	早稲田大学	33,092	66,232	0.500
	明治大学	18,691	38,460	0.486
	法政大学	12,157	36,101	0.337
	専修大学	5,288	20,097	0.263
	駒澤大学	4,115	15,517	0.265
	嘉悦大学	969	2,145	0.452
	松陰大学	512	946	0.541

上の表を見れば、私立大学の「受益者負担還元率」は国立大学に比べて数値が小さい傾向にあることがわかる。私立大学の方は学生数が多い傾向にあり、また「学生生徒等納付金収入」も教材費や実習費も含まれた高額なものになっているからであると考えられる。

また私立大学の場合でもこの数値は偏差値と関連が強いようだ。しかし、いわゆる「Fランク大学」の場合はその限りではない。これは今回比較した他の大学よりも学生数が少ないからであると言える。結果として学生一人にかけられる金額は、中堅校である「専修大学」や「駒澤大学」よりも高くなるのである。

³ 「明治大学」、「青山学院大学」、「立教大学」、「中央大学」、「法政大学」を指す。

⁴ 「日本大学」、「東洋大学」、「駒澤大学」、「専修大学」を指す。

⁵ 正確な偏差値を算出することが困難な大学を指す。

⁶ 松陰大学は平成27年度の財務情報を入手できなかったため、参考値として28年度のものを使用する。

⁷ 「学生生徒等納付金収入」は「授業料収入」、「入学料収入」、「実験実習料収入」、「今日材料収入」、「学習指導資料費収入」、「施設設備資金収入」、「教育充実費収入」等が含まれる。

第2項 受益者負担還元率の分析

さてこの受益者負担還元率であるが、この数値を高めるにはどのようにすれば良いか。この数値と諸情報を分析し、関連を見ることにした。なお今回分析を行う際、経常利益において外れ値とされた、上位8大学(東京大学、大阪大学、名古屋大学、北海道大学、京都大学、東北大学、東京医科歯科大学、金沢大学)および下位1大学(香川大学)は除いて分析を行う。

分析の結果、以下の情報と関連がある可能性がわかった。

- ・ 受託研究・事業等収益/経常収益 弱い相関(相関係数=0.402112)
- ・ 標準偏差値 弱い相関(相関係数=0.364375)
- ・ 人件費/経常費用 相関 (相関係数=0.621325)
- ・ 教員数/学生数 弱い相関(相関係数=0.44574)

まず受託研究・事業収益/経常収益であるが、こちらは競争的資金として、大学または大学に所属する研究者が実力で獲得する資金である。これは具体的な研究課題に対して得られる資金であるため、これ獲得することで教育・研究経費が直接的に充当される。それゆえこの2つのデータの相関係数がある程度高いことは納得できる。しかし受託研究・事業収益には大学ごとに開きがあり、これを主力の収益としている大学は一部である。この現状をいまず改善することは難しい。

やはり偏差値とは高い関連があることから、学生ができるだけ偏差値の高い大学に入ること、恵まれた環境内で学ぶことができるだろう。しかし受益者負担還元率を合わせて参考することで、実際に勉学に恵まれている環境を見ることができ。偏差値とこの数値を比較することで、偏差値が比較的低いとしても優れた大学を見つけることができる。

このうち人件費/経常費用は右下がりの直線を描いた。これは人件費に費用を割けばそれだけ、教育・研究経費などに費用が費やせないためである。

教員数/学生数の方も同様に関連が見えた。これは右上がりの直線であるので、この数値が高いと受益者負担還元率が高いと言える。このデータは財務諸表から得たものでなく、別の大学概要から得たものである。この二つの数値の共通点とは何だろうか。

教員数/学生数は教員数が増えれば、この数値は増えるが人件費が増額してしまう。しかし学生数が減ればこの数値は増え、このことは人件費の増加につながらない。さらに教育研究経費支出率も入学金および授業料が減額することで数値が増加する。つまりこれらの数値を向上させるには、学生数に頼らない経営が重要であるということである。

「受益者負担還元率」が標準偏差値と「学生一人当たりの教員数」、及び前章で経常利益と相関関係を見ることができたことから、仮説「『受益者負担還元率』は偏差値や『学生一人当たりの教員数』といった既存の指標や経常利益と関連がある」が正しいと考えられる。

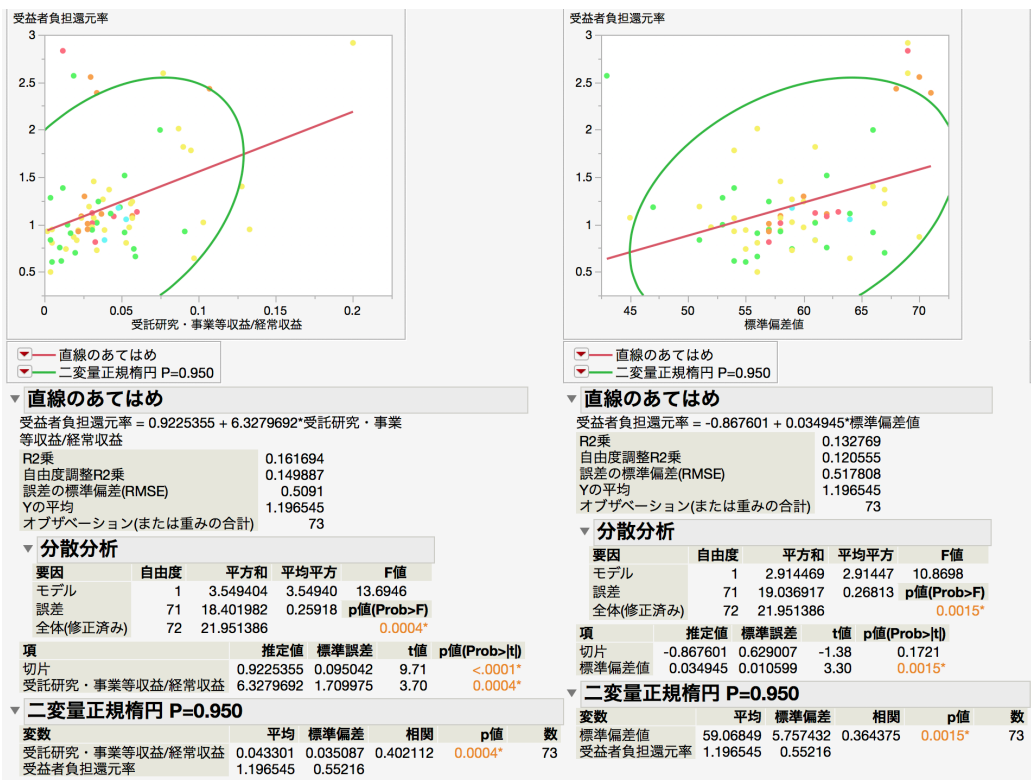


図 7. 受益者負担還元率と受託研究・事業等収益/経常収益の分析

図 8. 受益者負担還元率と標準偏差値の分析

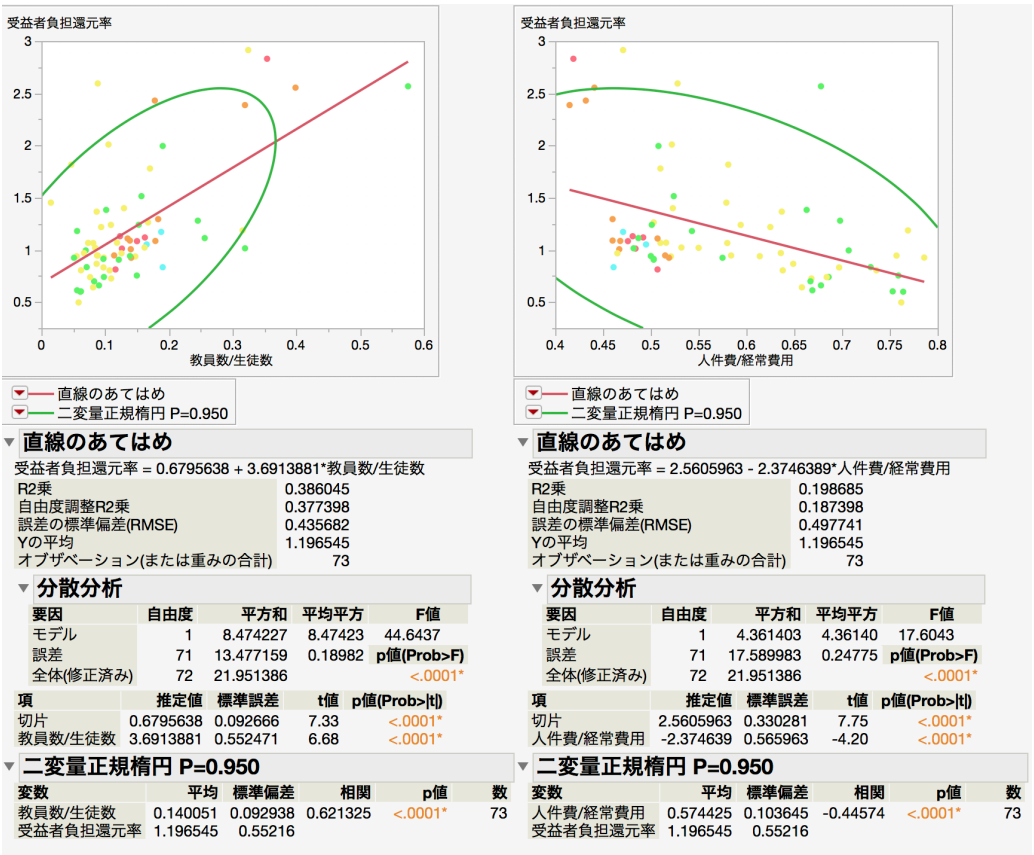


図 9. 受益者負担還元率と教員/学生数の分析

図 10. 受益者負担還元率と人件費/経常費用の分析

第6節 国立大学法人運営費交付金の動向

国立大学法人運営費交付金(以下運営費交付金)とは、国公立大学が法人化した2004年以降、大学の運営を補助するために文部科学省から各大学に支給される資金である。運営費交付金は大学の収益の平均42.2%を占めており、運営費交付金の存在は、国立大学にとって必要不可欠なものである。しかしこの運営費交付金は毎年1%ずつ減少しており、国立大学法人、特に地方の大学は経営に苦戦を強いられると予想されていた。しかし

文部科学省が公開している「平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について」によると国立大学法人運営費交付金について以下の変更があった。

第3期中期目標期間⁸における国立大学法人運営費交付金(以下「運営費交付金」という)については、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取り組みをきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととし、各国立大学法人は、それぞれの機能強化の方向性や第3期中期目標期間を通じて特に取り組む内容を踏まえていずれかの枠組みを選択しています。

重点支援は、各大学から拠出された約100億円(選択した枠組みを踏まえて決定される「機能強化促進係数」に基づく金額を運営費交付金から拠出)を財源として確保した上で、当該経費を評価に基づき再配分するものです。

【重点支援①】

主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性を配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

【重点支援②】

主として、専門分野の特性を配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能教の中核とする国立大学を重点的に支援する。

【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

各大学はこれらの枠組みのうちいずれかを選択し、複数の戦略を立て、目標達成に向けてこれを実施して来た。そしてその評価結果を文部科学省は28年3月に公開した。29年度の評価結果は29年1月に公開されており今回はそれを取り上げる。

各大学はそれぞれの重点支援の方向性を達成できるような戦略を複数設定し、検討会委員によってこれらの戦略が評価された。

各戦略は以下の評価項目から評価され、それぞれAもしくはBの評価を受ける。

【評価項目①】

事後の客観的な検証が可能な「基準時点」及び「基準値等」が明確に示されているか。

【評価項目②】

事後の客観的な検証が可能な「目標時点」及び「目標値等」が明確に示されているか。

【評価項目③】

戦略の達成状況を測る評価指標として適切であるか。

【評価項目④】

目標時点や目標値等で示されている、戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの

⁸ 平成28年4月1日から平成34年3月31日までの六年間。

実績や実現可能性も踏まえた「水準が妥当であるか」。

【評価項目⑤】

各大学の強み・特色を踏まえた「第3期中期目標・中期計画との関係性が明確」な「具体的かつ体系的な構想内容」となっているか。特に、昨年度評価で不十分とされた評価項目に関しては、「改善点等」が明確に示されているか。

【評価項目⑥】

選択した「枠組みとの関連性が明確」であり、枠組みに応じた具体的な構想内容」となっているか。特に、昨年度評価で不十分とされた評価項目に関しては、「改善点等」が明確に示されているか。

【評価項目⑦】

設定された評価指標に密接に関連する取組の進捗状況(着手や検討の状況を含む)や進捗状況に対する自己分析等が、具体的かつ明確に示されているか。

これらの評価項目を合算して、五段階(A, B, C, D, E)の大学の「戦略の評価結果」を決定する。

この「戦略の評価結果」をもとに運営費交付金の一部である「機能強化促進係数による影響額」の配分額が決定するのである。

- ・ 評価結果 A 配分率 110%
- ・ 評価結果 B 配分率 100%
- ・ 評価結果 C 配分率 90%
- ・ 評価結果 D 配分率 80%
- ・ 評価結果 E 配分率 70%

(文部科学省「平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について」より)

この「戦略の評価結果」は各戦略に対してのものであるため、各戦略の評価結果を合算し大学ごとの配分率はより複雑なものになる。

この比率はあくまで各大学の戦略に対する運営費交付金の配分を調整するもので、配分総額が100億円と運営費交付金全体から見ても非常に少額である。

しかし、定員数を増やすことは大学設置基準によって厳しく制限されているため難しい。また授業料を増額させるなど受益者負担を増加させることも望ましくない。そうした現状で運営費交付金が学生数によって増減することよりも、このような大学の成果によって運営費交付金の額を決めることの方が望ましいのではないだろうか。

これらの動向は大学の運営にとって非常に重要であるとともに、そこで学ぶ学生、そしてこれから学ぶ学生にとっても重要である。国立大学への進学を考えている方は単純に知名度や偏差値だけでなく、大学の財務状況、大学が力を入れている点など、様々な視点から大学を評価することをお勧めしたい。

このような政策が近年行われていることから、仮説「運営費交付金収益が減少している現状や、大学の財源が競争的資金の要素が強くなっていることを、大学の公開する財務情報から観察できる」が正しいと考えられる。

法人番号	大学名	戦略番号	評価指標 通し 番号	評価項目ごとの評価結果							評価項目ごとの 評価結果の点数 化	戦略の 評価結果
				① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の 達成状 況を測 る指 標とし て適切 か	④ 水準 の妥 当性	⑤ 構想全 体と中 期目 標・計 画との 関係性	⑥ 構想全 体と3 つの 枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等		
05	帯広畜産大学	1	1	A	A	A	A	A	A	A	19.00	A
			2	A	A	A	A			A		
			3	A	A	A	A			A		
		2	1	A	A	A	A	A	A	A	18.20	B
			2	A	A	A	A			A		
			3	A	A	B	B			A		
		3	1	A	A	A	A	A	A	A	19.00	A
			2	A	A	A	B			A		
			3	A	A	S	S			A		

図 11. 帯広畜産大学の戦略の評価結果(文部科学省、「各大学の評価結果」より抜粋)

評価を反映した再配分の率

【重点支援①】		【重点支援②】		【重点支援③】	
大学名	再配分の率	大学名	再配分の率	大学名	再配分の率
北海道教育大学	102.7%	筑波技術大学	101.4%	北海道大学	103.0%
室蘭工業大学	92.4%	東京医科歯科大学	110.0%	東北大学	99.3%
小樽商科大学	92.4%	東京外国語大学	102.4%	筑波大学	91.7%
帯広畜産大学	111.7%	東京学芸大学	93.1%	千葉大学	87.8%
旭川医科大学	86.4%	東京芸術大学	101.7%	東京大学	102.0%
北見工業大学	92.4%	東京海洋大学	95.4%	東京農工大学	100.2%
弘前大学	101.4%	お茶の水女子大学	99.0%	東京工業大学	106.7%
岩手大学	99.9%	電気通信大学	96.1%	一橋大学	87.6%
宮城教育大学	82.8%	奈良女子大学	81.3%	金沢大学	100.9%
秋田大学	102.7%	九州工業大学	96.5%	名古屋大学	94.9%
山形大学	102.7%	鹿屋体育大学	78.3%	京都大学	108.5%
福島大学	113.0%	政策研究大学院大学	94.3%	大阪大学	99.6%
茨城大学	92.8%	総合研究大学院大学	102.9%	神戸大学	97.7%
宇都宮大学	102.7%	北陸先端科学技術大学院大学	95.7%	岡山大学	90.8%
群馬大学	100.9%	奈良先端科学技術大学院大学	108.5%	広島大学	88.1%
埼玉大学	92.4%			九州大学	107.0%
横浜国立大学	102.7%				
新潟大学	105.2%				
長岡技術科学大学	100.7%				
上越教育大学	92.4%				
富山大学	80.5%				
福井大学	98.5%				
山梨大学	98.0%				
信州大学	106.2%				
岐阜大学	101.3%				
静岡大学	90.8%				
浜松医科大学	113.0%				
愛知教育大学	99.6%				
名古屋工業大学	102.7%				
豊橋技術科学大学	99.7%				
三重大学	108.1%				
滋賀大学	102.3%				
滋賀医科大学	102.7%				
京都教育大学	82.2%				
京都工芸繊維大学	102.7%				
大阪教育大学	102.7%				
兵庫教育大学	93.6%				
奈良教育大学	82.1%				
和歌山大学	95.1%				
鳥取大学	98.9%				
島根大学	92.4%				
山口大学	92.6%				
徳島大学	102.7%				
鳴門教育大学	92.4%				
香川大学	98.8%				
愛媛大学	109.6%				
高知大学	102.7%				
福岡教育大学	92.4%				
佐賀大学	95.9%				
長崎大学	102.7%				
熊本大学	102.7%				
大分大学	102.7%				
宮崎大学	102.7%				
鹿児島大学	99.4%				
琉球大学	102.7%				

図 12. 評価を反映した再配分の率(文部科学省、「平成 29 年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について」より抜粋)

第3章 結論

第1節 考察のまとめ

まずは本研究で明らかにしたこと、その考察をまとめていく。

- ・大学を評価する指標として「受益者負担還元率 $((\text{教育経費} + \text{研究経費} + \text{教育研究支援経費}) / (\text{入学料収益} + \text{授業料}))$ 」を考案した。
- ・経常利益と運営費交付金収益/経常収益に相関関係がある。
- ・運営費交付金収益/形状収益の数値が大きいと、経常利益は小さい傾向になる。
- ・経常利益と「受益者負担還元率」に相関関係がある。
- ・「受益者負担還元率」の数値が大きいと、経常利益も大きい傾向になる。
- ・経常利益と「教育研究経費支出率 $((\text{教育経費} + \text{研究経費} + \text{教育研究支援経費}) / \text{経常費用})$ 」に相関関係はない。
- ・「受益者負担還元率」は「受託研究・事業等収益」と相関関係がある。
- ・受託研究・事業等収益の数値が大きいと「受益者負担還元率」の数値も大きい傾向にある。
- ・「受益者負担還元率」は「標準偏差値」と相関関係がある。
- ・標準偏差値の数値が大きいと「受益者負担還元率」の数値も大きい傾向にある。
- ・「受益者負担還元率」は「教員数/学生数」と相関関係がある。
- ・「教員数/学生数」の数値が大きいと「受益者負担還元率」の数値も大きい傾向にある。
- ・「受益者負担還元率」は「人件費/経常費用」と相関関係がある。
- ・「人件費/形状費用」の数値が大きいと「受益者負担還元率」の数値が小さい傾向にある。
- ・運営費交付金収益が減少している現状、大学の財源はより競争的資金の要素が強くなっている。

大学の偏差値や学生一人に対する教員数などは大学を評価する指標として存在するが、それと本研究で考案した「受益者負担還元率」が相関関係にあることから、財務諸表の数値は単に大学法人の経営状況を見ることだけに止まらず、大学を受験する学生やその保護者が受験校を選ぶ際にも活用する事ができる情報である事が言える。特にこの「受益者負担還元率」は直接的に大学の偏差値や学生一人に対する教員数と相関関係があるという分析結果が出たことから、大学の評価にこの数値を使用する意義があると言えよう。

また、この「受益者負担還元率」を学生やその保護者が意識するとしたら、大学関係者も無視する事ができなくなると想定できる。その場合、大学はこの数値を向上させる努力が必要になってくる。「受益者負担還元率」がある程度有用な指標である事がわかったので、本研究ではさらに「受益者負担還元率」と相関関係があるものを探った。それが明らかになれば、「受益者負担還元率」向上させるための手がかりとなると考えたからだ。

「受益者負担還元率」と向上させるものとして発見されたのが、「受託研究・事業等収益」・「標準偏差値」・「教員数/学生数」・「人件費/経常費用」の四項目である。また「受益者負担還元率」を構成する「教育経費」・「研究経費」・「教育研究支援経費」・「入学料収益」・「授業料収益」も影響する。このうち「教員数/学生数」・「人件費/経常費用」・「入学料収益」・「授業料収益」は学生数と教員数という観点で共通する項目である。

分析結果をまとめると、単純に教員数を増やすことは人件費の増額につながり、また収益増強を求めて学生数を増やすことも共に「受益者負担還元率」の低下につながり、ふさわしくない。目指すべきは学生数を押さえた上で、授業料収益以外の財源を確保することだ。そのために大学法人は「受託研究・事業等収益」などの競争的資金の獲得に向けて努力していくべきである。

本論の後半で運営費交付金の最近の動向をまとめたのもまさにこの主張に関連があると考えたからである。運営費交付金とは本来、大学が法人化した際に大学の運営を補助するために政府から支給される資金であって、競争的な側面はなかった。しかしこの動向は、金額的には非常に少額であるが、まさにこの運営費交付金に競争的資金の側面が加わったと言える。これは重要な変化と捉えられる。現状は金額が少ないため試験的な面が強いが、今後ますます運営費交付金が競争的資金の側面を強めた場合、国立大学の経営はより多様化する事が予想される。

運営費交付金の競争的資金の側面が強まった場合、競争的資金を獲得できる大学はより多くの資金を集め、教育・研究をより活発化させていこう。この場合「受益者負担還元率」の数値は高まる。しかし反対に競争的資金を獲得していく事が難しい大学は従来とは異なる新たな収入源を見つけていかねばならない。それができない場合、授業料の値上げの可能性は無視できないものとなってくる。今後国立大学の授業料は安いなどとは言えなくなってくるだろう。仮に授業料が変わらないにせよ、競争的資金を満身に獲得できる大学とそうでない大学では教育・研究の質の差は如実に現れるだろう。

この変化は、大学関係者のみならず、国立大学を志望する学生やその保護者にも無視できないものである。以前のように「国立大学は授業料が安いから、国立大学ならばどこでもいい」などとは行っていない。全ての大学に十分な資金源があり、教育・研究が盛んに行われている大学であるならば良い。しかし競争的資金が収益の大きな部分を占めることになれば、それは難しいことだろう。自分にとってメリットとなるのはどこの大学に入ることか、学生は鋭い目線で大学を見ていかねばならない。そしてその時、本研究で提示した「受益者負担還元率」は大学の運営を評価する一つの指標となるだろう。

第2節 今後の課題

最後に本研究での今後の課題を述べる。

まず本研究のメインテーマとしている「受益者負担還元率」であるが、これはあくまで金額の大小しか計れないものであるから、その金額がどのように使われたか、その内容まで追求することはできない(水道光熱費、印刷製本費などは見る事ができるが)。それゆえ具体性に欠け、この数値単体で評価することは危険である。

今回は一つの年度で分析を行なったが、同じ大学でも異なる年度の財務諸表では異なる数値になる。そのデータを集めることで、「受益者負担還元率」の推移を見る事ができるだろう。3章第5節で述べた運営費交付金の動向も複数年のデータを分析することでより具体的な考察が行えるだろう。

今回は試験的にいくつかの私立大学のデータも比較したが、データの数を増やした本格的な分析までには至らなかった。また公立大学も今回は分析に入れる事ができなかった。

そして今回、外れ値とされた大学は分析から外したが、これらは決して誤った数値でないことから、本来分析に加えるべきである。これらの大学が外れ値と見なされないような分析を行う事が望ましかった。

これらの課題が残された本研究であるが、最終的に言えることは万人が納得する指標を作る事がいかに困難であるかである。現に今回考案した「受益者負担還元率」が万人にとって納得できるかと言えばそうではないだろう。単純に「資金が費やされる事」と「良い環境である事」がイコールであるとは言いがたい。しかしこのように試行錯誤を経て、ある程度統計的に有意である事が証明された指標は興味深いものとなる。ここに統計の魅力があるのではないだろうか。本研究はここまでであるが、今後もこの研究をもとに、より深くより広く分析していく所存である。

第3節 終わりに

本論文を執筆するにあたって、研究についての的確なアドバイスをしていただいた小熊英二先生に深く感謝申し上げます。自分の興味のままに目的もなく彷徨っていた私の研究が、こうしてなんとか論文の形にまで漕ぎ着けたのは、全て小熊先生のおかげと感じております。

そして小熊研究会の皆さんのオリジナリティあふれる研究は常に私に意欲と焦りを与えてくれました。恐らく彼らの存在なくては、コロコロとテーマを変えてしまい、研究は内容のないものとなっていたでしょう。

最後に、大学時代に間違いなく一番時間を共にした、沼口裕太氏に感謝します。几帳面な彼が近くにいないければ、今頃間違いなく留年していたでしょう。精神面で支えられたこともありました。

研究自体は個人研究ではございますが、このように多くの方々に支えながら研究をすることができました。社会に出てからも、この経験がきっと心の支えになると思っています。

ありがとうございました。

付録 受益負担還元率の考案、データのまとめ

論文の付録として、今回のメインテーマである「受益者負担還元率」がどのような経緯で考え出されたのかについて述べていきたい。

本研究の動機として述べた「大学のコストパフォーマンス」の明らかにする新たな指標を生み出す必要性を感じた。そこから生まれたのが「受益者負担還元率」である。しかしこの指標が産まれるまでには試行錯誤があった。

まずは基本的な用語を確認する。まずは「受益者負担」である。これは「公共機関に対して消費者が負担する金額」であり、本研究においては「学生やその保護者が大学法人に支払う金額」としてこの用語を扱っている。次に「大学のコストパフォーマンス」であるが、本研究においては「大学が学生の受益者負担に対してどれだけ学生の教育に還元しているか」と捉える。これを評価する指標を考案することが本研究の目的の重要なテーマであった。また今回は研究対象として、大学法人が公開した財務諸表を取り上げているので、この範囲で分析できることも条件に入れる。

「受益者負担還元率」の考案に役立ったのは丸山文裕の『大学の財政・経営』（2009）内で紹介された想定授業料である。この想定授業料という考えは、学部ごとに支出が異なっているのにも関わらず、学部一律の授業料を実施している国立大学法人のシステムに対して考え出されたものである。その算出法を簡単に説明すると、昨年度に各学部が出した支出と図書館の設備投資など学部に関係ないものに関しては全体の支出として加えて、その額を学部生の数で割る。この計算によって出された数値を基準にして想定授業料を考えるのである。しかしこれを素直に出そうとしても学校関係者でなくてはこの計算を行うことは困難である。

何故ならば、一般に公開されている財務諸表には学部ごとの支出はなく、そして支出内の品目の区分けも曖昧なものであるからだ。

そこで私は学部ごとの比較を一切やめ、大学法人間の比較を行うことに方針を変えた。しかしここにもまた問題があった。それは大学ごとに存在する学部が異なる点だ。

・教育経費

順位	大学名	教育経費	順位	大学名	教育経費
1	東京大学	13,701	82	浜松医科大学	312
2	京都大学	7,831	81	筑波技術大学	391
3	筑波大学	6,561	80	奈良教育大学	429
4	大阪大学	5,949	79	鹿屋体育大学	441
5	九州大学	5,948	78	北見工業大学	465
平均		2,126			

大学ごとで比較するわけだから、学部の違いを考慮する必要があるのか、と思われるかもしれない。しかしそこに財務諸表の落とし穴がある。少し詳しい話をすると、財務諸表内には教育経費と研究経費が存在する。教育経費とは大学の教育活動にかかった経費であり、研究経費とは大学の研究活動にかかった経費である。大学のシステムは教育と研究を分けることのできない密接した繋がりを持ったものであるため、この2つの経費を区別することはそもそも難しい。研究当初、大学が学生の「教育」へどれだけ力を注いでいるかに注目していたため、研究経費を無視し教育経費のみで、大学の比較を行った。

上の表を見ていただくとよくわかると思うが、旧帝大がトップを飾っている。これらは運営費交付金収益が多いということもあるが、在学する学生数が多いことが大きな要因の1つである。

・教育経費/経常費用

順位	大学名	教育経費/経常費用	順位	大学名	教育経費/経常費用
1	お茶の水女子大学	0.198	82	浜松医科大学	0.011
2	鹿屋体育大学	0.194	81	滋賀医科大学	0.016
3	兵庫教育大学	0.192	80	旭川医科大学	0.019
4	北海道教育大学	0.182	79	東京医科歯科大学	0.02
5	東京芸術大学	0.178	78	三重大学	0.034
平均		0.093			

大学の規模は大学間でかなり差があり、それを無視して単純な支出額で大学間を比較することは不可能であること気づいた。次にこの教育経費を経常費用で割ったものの上位5大学と下位5大学が以下の通りである。

ご覧の通り、教育系の大学も高い位置に存在する。その反面、下位の方を見ると医学系の大学が全体的に低い位置に存在する。この結果から考えると、教育系の大学が医学系の大学よりも学生の教育に対して力を入れているという結論になる。しかしそれは本当であろうか。

・研究経費/経常費用

順位	大学名	研究経費/経常費用	順位	大学名	研究経費/経常費用
1	東北大学	0.212	82	福岡教育大学	0.01
2	東京大学	0.194	81	京都教育大学	0.02
3	室蘭工業大学	0.165	80	愛知教育大学	0.02
4	名古屋工業大学	0.162	79	大阪教育大学	0.024
5	豊橋技術科学大学	0.161	78	上越教育大学	0.025
平均		0.071			

それでは次に、研究経費を経常費用で割ったものを見ていこう。今回も上位5大学下位5大学を紹介する。この場合、上位には理系大学が位置し、下位には教育系の大学が位置するという非常に特徴的な結果になった。

このような結果になるのは何故であろうか？それは学部ごとに教育経費と研究経費の支出に傾向があるからだ。教育系の大学は教育経費が多く支出する傾向にあり、理系の大学は研究経費を多く支出する傾向にある。複数の学部を擁する大学でも理系の学部がない大学とある大学では研究経費の額に多くの偏りがあるのだ。

・教育経費支出率（(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)/ 経常費用）

今回は学部ごとの比較はせずあくまで大学間の比較である。擁する学部は大学ごとに異なるため、今回はこの違いにできるだけ左右されない指標でなくては大学間の比較は困難である。

そこでなるべく学部間の特徴が大学の特徴に影響を及ぼさないように、教育経費と研究経費、そしてそれらを補助する教育研究支援経費を合計し、比較することにした。

順位	大学名	教育研究経費支出率	順位	大学名	教育研究経費支出率
1	室蘭工業大学	0.361	82	滋賀医科大学	0.055
2	豊橋技術科学大学	0.343	81	浜松医科大学	0.061
3	長岡技術科学大学	0.338	80	旭川医科大学	0.068
4	帯広畜産大学	0.322	79	三重大学	0.080
5	鹿屋体育大学	0.314	78	宮崎大学	0.086
平均		0.189			

・受益者負担還元率（(教育経費＋研究経費＋教育研究支援経費)/(入学料収益＋授業料収益)）

順位	大学名	受益者負担還元率	順位	大学名	受益者負担還元率
1	東京大学	3.830	82	滋賀大学	0.496
2	東北大学	3.700	81	愛知教育大学	0.599
3	東京医科歯科大学	2.999	80	福岡教育大学	0.602
4	東京工業大学	2.914	79	小樽商科大学	0.613
5	旭川医科大学	2.830	78	横浜国立大学	0.641
平均		1.330			

また、これまではその数値を経常費用で割っていたが、この計算では今後正確な結果が出るのが困難になる可能性がある。何故ならば、国立大学でも授業料が大学ごとに個々に変動する可能性があるからだ。国公立大学は現在文部科学省が規定している授業料標準額(平成29年時点で年間535,800円)であるが、これに対して最大120%を上限に授業料を大学が変更することができるのである。現在全ての大学において標準額が採用されているが、今後大学の経営が困難になった場合、大学が授業料を増額させる可能性は十分にある。この時単純に学生数だけで分析してはこの変化を反映することができない。そこで学生数に代わって入学料収益と授業料収益の合計つまり受益者負担の金額を分析に用いることにした。

この算出法によって得られた数値は、「学生が大学に対して支払った金額に対して、いかに大学が教育や研究に資金を当てて、学生に還元をしているか」ということを示しているため、「受益者負担還元率」と名付けることにした。

・受益者負担還元率の特徴と課題

以下では「受益者負担還元率」の特徴と課題について述べる。

この数値には以下のような変化に左右される。

- ・教育経費
- ・研究経費
- ・教育研究支援経費
- ・学生数
- ・授業料

授業料収益は当たり前のことであるが、学生数と授業料の額によって変動する。このことから教育経費、研究経費、教育研究支援経費が増額した場合は「受益者負担還元率」が増額するが、反対に授業料が増額した場合や学生数が増加した場合は「受益者負担還元率」が減額することになる。さらに序論でも述べたが、経常利益や偏差値と相関関係が見える点からこの「受益者負担還元率」は妥当な数値であると言える。

ただ教育経費や研究経費の内訳を見ていくと、この数値では考慮することができないことがある。例えば教員人件費や施設関係費支出である。教員人件費の場合は「学生一人に対する教員数」で「受益者負担還元率」と合わせて分析することが不可欠だ。しかし施設関係費支出は必ずしも考慮に入れる必要性は低いのではないかと考える。何故ならばこの数値は年度によって支出が大ききときと小さいときで変動が激しい。これを重視すると、分析する年度によって数値が多く左右されてしまう。それゆえ今回はあくまで施設に関しては考慮せずに分析を行った。

さてこの「受益者負担還元率」の課題について述べる。これについては、いかに物事を評価する指標を生み出すことが困難であるかに尽きる。「受益者負担還元率」をいかに分析しても金額の大小しか分析することができず、その内容について考察することができない。学生にとっては、多額の資金が使われていたとしても、それを実感できる内容でなくては意味がない。そこがこの指標の限界であり、おそらく財務諸表だけからでは実際の内容を評価することは難しいだろう。しかし「受益者負担還元率」が経常利益等とある程度の相関関係を示すことから、この数値だけを手掛かりにするのではなく、教員数と学生数の比率などの指標と併用して評価することは十分に有用ではないだろうか。あくまで一つの指標としてならば、この「受益者負担還元率」も価値があるだろう。

大学名	受益者負担還元率	教育研究経費支出率	経常利益(単位:百万円)	平均偏差値
東京大学	3.83	0.265	6,664	74
東北大学	3.7	0.277	2,563	67
東京医科歯科大学	2.999	0.087	1,994	72
東京工業大学	2.914	0.307	209	69
旭川医科大学	2.83	0.068	1,227	69
帯広畜産大学	2.594	0.322	87	69
筑波技術大学	2.567	0.197	-6	35
滋賀医科大学	2.554	0.055	928	70
大阪大学	2.49	0.213	4,219	68
九州大学	2.43	0.194	689	68
京都大学	2.411	0.202	2,945	72
浜松医科大学	2.387	0.061	738	71
北海道大学	2.172	0.209	3,047	66
名古屋大学	2.085	0.175	3,453	68
豊橋技術科学大学	2.009	0.343	219	56
筑波大学	1.995	0.175	-290	66
東京海洋大学	1.816	0.297	15	61
長岡技術科学大学	1.779	0.338	147	54
広島大学	1.514	0.152	-134	62
鹿屋体育大学	1.452	0.314	37	58
東京農工大学	1.399	0.303	49	66
兵庫教育大学	1.383	0.257	-48	54
お茶の水女子大	1.366	0.289	79	67
群馬大学	1.294	0.108	972	60
上越教育大学	1.279	0.23	-11	53
長崎大学	1.263	0.117	312	59
福井大学	1.24	0.106	-388	57
京都工芸繊維大学	1.239	0.311	103	60
東京芸術大学	1.218	0.28	244	67
鳴門教育大学	1.186	0.163	3	51
室蘭工業大学	1.18	0.361	-37	47
山梨大学	1.172	0.094	-654	59
熊本大学	1.13	0.116	1,147	63
鳥取大学	1.119	0.107	1,241	61
徳島大学	1.113	0.108	-5	64
岡山大学	1.109	0.128	638	62
山形大学	1.089	0.125	719	58
秋田大学	1.085	0.098	541	58
岐阜大学	1.083	0.113	1,098	62
琉球大学	1.069	0.122	368	45
富山大学	1.067	0.135	82	58

大学名	受益者負担還元率	教育研究経費支出率	経常利益(単位:百万円)	平均偏差値
岩手大学	1.065	0.257	70	54
金沢大学	1.063	0.123	1,817	65
千葉大学	1.052	0.125	-1,021	64
鹿児島大学	1.022	0.122	455	59
名古屋工業大学	1.019	0.296	57	61
宮崎大学	1.015	0.086	-175	61
新潟大学	1.012	0.127	1,302	58
広前大学	1.006	0.106	820	57
宮城教育大学	0.995	0.22	-64	53
北見工業大学	0.969	0.274	2	52
信州大学	0.967	0.113	86	60
愛媛大学	0.947	0.125	645	57
電気通信大学	0.946	0.24	22	57
奈良教育大学	0.945	0.197	30	57
高知大学	0.941	0.09	-19	57
福島大学	0.939	0.303	86	55
島根大学	0.937	0.101	230	58
香川大学	0.926	0.098	-1,115	57
京都教育大学	0.926	0.182	21	54
佐賀大学	0.924	0.103	849	57
九州工業大学	0.924	0.273	-84	58
神戸大学	0.914	0.118	-480	66
大分大学	0.906	0.089	-285	56
一橋大学	0.866	0.268	49	70
北海道教育大学	0.834	0.23	-42	51
三重大学	0.833	0.08	-787	61
奈良女子大学	0.831	0.222	52	61
山口大学	0.812	0.11	1,028	57
大阪教育大学	0.804	0.222	28	56
宇都宮大学	0.804	0.219	129	56
東京学芸大学	0.754	0.201	-75	62
静岡大学	0.74	0.233	-107	59
和歌山大学	0.739	0.254	11	55
埼玉大学	0.726	0.262	8	59
東京外国語大学	0.699	0.261	-11	67
茨城大学	0.66	0.221	-7	56
横浜国立大学	0.641	0.205	68	64
小樽商科大学	0.613	0.25	-8	54
福岡教育大学	0.602	0.19	-4	55
愛知教育大学	0.599	0.187	-20	55
滋賀大学	0.496	0.19	15	56

大学名	教員数/生徒数(合算)	人件費/經常費用	大学名	教員数/生徒数(合算)	人件費/經常費用
東京大学	0.2798	0.418	岩手大学	0.0813	0.58
東北大学	0.2939	0.42	金沢大学	0.1661	0.481
東京医科歯科大学	0.5	0.439	千葉大学	0.1651	0.495
東京工業大学	0.3245	0.471	鹿児島大学	0.1618	0.532
旭川医科大学	0.3541	0.419	名古屋工業大学	0.0844	0.55
帯広畜産大学	0.0884	0.528	宮崎大学	0.3195	0.482
筑波技術大学	0.5753	0.678	新潟大学	0.1263	0.484
滋賀医科大学	0.3987	0.441	広前大学	0.1402	0.467
大阪大学	0.2049	0.427	宮城教育大学	0.0696	0.707
九州大学	0.1779	0.432	北見工業大学	0.0667	0.636
京都大学	0.2066	0.414	信州大学	0.1256	0.465
浜松医科大学	0.3194	0.415	愛媛大学	0.1141	0.515
北海道大学	0.1806	0.495	電気通信大学	0.0873	0.584
名古屋大学	0.2038	0.46	奈良教育大学	0.0884	0.757
豊橋技術科学大学	0.1052	0.522	高知大学	0.139	0.5
筑波大学	0.1903	0.508	福島大学	0.0553	0.614
東京海洋大学	0.0468	0.581	島根大学	0.1473	0.521
長岡技術科学大学	0.1703	0.51	香川大学	0.0955	0.513
広島大学	0.157	0.524	京都教育大学	0.098	0.786
鹿屋体育大学	0.0148	0.579	佐賀大学	0.1408	0.519
東京農工大学	0.1295	0.523	九州工業大学	0.0511	0.575
兵庫教育大学	0.1016	0.663	神戸大学	0.0972	0.503
お茶の水女子大	0.0867	0.637	大分大学	0.1214	0.503
群馬大学	0.1832	0.46	一橋大学	0.0866	0.649
上越教育大学	0.2454	0.698	北海道教育大学	0.071	0.73
長崎大学	0.1673	0.503	三重大学	0.1903	0.461
福井大学	0.1526	0.501	奈良女子大学	0.0974	0.697
京都工芸繊維大学	0.109	0.594	山口大学	0.1162	0.507
東京芸術大学	0.0937	0.625	大阪教育大学	0.0621	0.736
鳴門教育大学	0.3157	0.769	宇都宮大学	0.107	0.638
室蘭工業大学	0.056	0.543	東京学芸大学	0.1497	0.759
山梨大学	0.1879	0.471	静岡大学	0.098	0.686
熊本大学	0.1233	0.481	和歌山大学	0.0764	0.684
鳥取大学	0.1623	0.492	埼玉大学	0.1094	0.668
徳島大学	0.2562	0.487	東京外国語大学	0.0827	0.667
岡山大学	0.1352	0.507	茨城大学	0.0903	0.678
山形大学	0.1388	0.46	横浜国立大学	0.0811	0.658
秋田大学	0.1788	0.468	小樽商科大学	0.056	0.669
岐阜大学	0.15	0.476	福岡教育大学	0.062	0.753
琉球大学	0.1186	0.516	愛知教育大学	0.061	0.764
富山大学	0.0733	0.51	滋賀大学	0.0583	0.762

参考文献

- ・ 山本健慈(2015)『地方国立大学—学長の約束と挑戦』高文研
- ・ 中澤渉(2014)『なぜ日本の公教育費は少ないのか』勁草書房
- ・ 細川孝(2014)『無償教育の漸進的導入と大学界革命』晃洋書房
- ・ 広田照幸,吉田文,小林傅司,上山隆広(2013)『大学とコスト』岩波書店
- ・ 高橋誠一(2013)『国立大学・法人化の幻想』中央公論事業出版
- ・ 小川正人,勝野正章(2012)『教育行政と学校経営』放送大学教育振興会
- ・ 大崎仁(2011)『国立大学法人の形成』東信堂
- ・ 末富芳(2010)『教育費の政治経済学』勁草書房
- ・ 丸山文裕(2009)『大学の財政と経営』東信堂
- ・ 井深雄二(2004)『近代教育費政策史』勁草書房
- ・ 市川昭午(2000)『高等教育の変貌と財政』玉川大学出版部
- ・ 小川正人(1991)『教育財政の政策と法制度』エイデル研究所
- ・ 小川正人(1991)『戦後日本教育財政制度の研究』九州大学出版会
- ・ 丸山文裕(2004)「国立大学法人後の授業料」：<http://www.zam.go.jp/n00/pdf/nf001007.pdf>(2017-7-21参照)
- ・ 山本清(2008)「大学政策と経営への財務分析の活用」：
<http://www.zam.go.jp/n00/pdf/nf003001.pdf>(2017-7-21参照)
- ・ 澤田晃宏(2017)「コスパのいい大学」,『AERA』2017年8月28日号,p17-21
- ・ 国立大学 86 校の平成 27 年度財務諸表・大学概要
- ・ 平成27年度決算書(慶應義塾大学、早稲田大学、明治大学、法政大学、専修大学、駒場大学、嘉悦大学)
- ・ 平成28年度決算書(松蔭大学)
- ・ 平成24年度学生生活調査,独立行政法人 日本学生支援機構：
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/2012.html(2017-2-19参照)
- ・ 「教育研究経費と管理経費の区分について(報告)」について:文部科学省通知 雑管118号：
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/030/gijiroku/05122201/005.htm(2017-10-16参照)

- 「平成29年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について」、文部科学省：
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/01/1381033.htm(2017-10-16参照)
- 「最新版『大学ランキング』トップ 300」東洋経済ONLINE:
<http://toyokeizai.net/articles/-/26869>(2017-6-9参照)
- 「ACADEMIC RANKING OF WORLD UNIVERSITIES」：
<http://www.shanghairanking.com/ja/ARWU2015.html> (2017-6-9参照)
- 「THE 世界大学ランキング日本版 2017」:<https://japanuniversityrankings.jp/about/> (2017-6-9参照)
- 公益財団法人 生命保険文化センター:奨学金を受けている学生の割合はどのくらい?
<http://www.jili.or.jp/lifeplan/lifeevent/education/10.html>(2017-8-22参照)
- 河合塾 Kei-Net:入試難易度予想ランキング <http://www.keinet.ne.jp/rank/> (2017-6-23参照)